

内閣府は9月末、「がん対策に関する世論調査」の結果を公表しました。がん対策基本法が施行された2007年からほぼ2年に一度の間隔で実施されているこの調査は、全国の18歳以上の男女3千人を対象に、調査員が訪問する面接形式で行われ、回収率は55%でした。

がんをこわいと思う人の割合はこれまでと同程度の72%でしたが、早期発見のカギとなるがん検診については改善のきざしが見られました。

がん検診を2年以内に受診したと回答した人は57%で3年前の前回から4ポイント増え、改善していました。受けたことがない人は4ポイント下がった29%で、やはり改善

# がん社会 を診る

中川 恵一



イラスト・中村 久美

## 検診受診に改善のきざし

していました。

受けない理由については「受ける時間がないから」(29%)が前回同様、最多でした。

働く人が、がん検診を受けられる環境を整備する必要があります。

ると言えるでしょう。具体的には、検診受診を就労扱いにすることが望ましいと思います。

がん検診を受けない理由の2位は「健康に自信があり、

必要性を感じないから」でしたが、早期がんでは症状などが出ることはまずありません。私も膀胱がんになりましたが、血尿も違和感も全くありませんでした。

一方、「現在の日本の社会では、がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働きつづけられる環境だと思えます

57%と低下しました。

「緩和ケアはいつから実施されるべきもの思っていますか」という問いについては、「がんと診断されたときから」と回答した割合は55%と前回より低下、「がんが治る見込みがなくなったときから」は20%と増えています。

がんの痛みをとる医療用麻薬の印象も、「正しく使用すれば安全だと思う」、「正しく使用すればがんの痛みに効果的だと思う」の双方の割合とも低下しており、緩和ケア

や医療用麻薬に対する理解が後退しているのが心配です。がん検診や仕事と治療の両立については、理解が進んでいるように思いますが、課題も少なくありません。

か」という質問では、「働き続けられる環境だと思う」と回答した人の割合が前回の28%から37%に向上しています。逆に、「働き続けられる環境だとは思わない」は65%から